

令和2年度概算要求主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画・防災部

目 次

令和2年度概算要求主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

令和2年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令 和 2 年 度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計				
公立学校施設の整備	66,720,130	232,269,469	165,549,339	[うち「優先課題推進枠」 3,922,714] 1. 公立学校施設整備費負担金 44,011,977 (35,629,000)
				[うち「優先課題推進枠」 182,695,771] 2. 学校施設環境改善交付金 188,230,913 (31,061,116)
				3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 26,579 (30,014)
公立学校施設の災害復旧事業	569,870	523,064	△ 46,806	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 24,479 (21,473)
				2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 498,585 (548,397)
国立大学等施設の整備	34,693,445	91,312,419	56,618,974	[うち「優先課題推進枠」 60,866,088] 1. 国立大学法人施設整備費補助金 71,381,225 (24,956,588)
[他に財政融資資金]	[28,737,747]	[25,904,376]	[△ 2,833,371]	[うち「優先課題推進枠」 3,865,350] 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 6,733,695 (8,555,740)
				[うち「優先課題推進枠」 13,174,680] 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 13,197,499 (1,181,117)
文教施設の整備充実に必要な経費等	333,091	345,698	12,607	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 69,075 (56,317)
				(1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 23,880 (9,992)
				(2) 文教施設におけるPPP/PFI推進 45,195 (46,325)
				2. 文教施設の防災対策の強化・推進 26,106 (25,196)
				(1) 防災対策の強化・推進 656 (537)
				(2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 25,450 (24,659)
				3. 文教施設的环境対策の推進 13,122 (13,583)
				(1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 13,122 (13,583)
				4. 公立文教施設事務経費等 198,520 (198,469)
				5. 国立大学法人等施設事務経費等 38,875 (39,526)
文教施設整備に係る政府調達電子化の推進	312,423	151,341	△ 161,082	
復興特別会計				
公立学校施設の災害復旧事業	2,589,432	1,448,741	△ 1,140,691	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 80,721 (834,258)
				2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 1,368,020 (1,755,174)
公立文教施設事務経費	384	248	△ 136	公立文教施設災害復旧事務費
計	105,218,775	326,050,980	220,832,205	
[他に財政融資資金]	[28,737,747]	[25,904,376]	[△ 2,833,371]	

公立学校施設の整備

◆概算要求額（公立文教施設整備費）

令和2年度要求額 232,269百万円（前年度66,720百万円）

※前年度予算額は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）94,096百万円を除く。
※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）は予算編成過程で検討。
※沖繩分は内閣府において計上。

◆内 容

学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。

このため、子供たちの安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進する。

また、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策などを推進し、学校施設の強靱化を図る。

○ 計画的・効率的な長寿命化の推進

- ・ 将来の財政負担の縮減と老朽化による事故等の危険リスクを低減する計画的・効率的な施設整備の推進
- ・ 空調設置、給食施設の整備や教育環境の改善等

○ 小中学校等の教室不足への対応等

- ・ 小中学校、特別支援学校における教室不足の解消や学校統合に係る新築、増築や改修、バリアフリー対策等の施設整備への支援

※ 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策【予算編成過程で検討】

- ・ 学校施設耐震化の完全達成に向けた支援
- ・ 屋根や外壁、内壁、天井等の非構造部材の耐震対策の推進
- ・ 災害時に避難所となる学校施設の防災機能の強化（トイレ整備等）

◆制度改正

○ 長寿命化改良事業の制度拡充

- ・ 計画的・戦略的に施設の長寿命化を図るため、予防的な改修を行う事業メニューを創設

○ 特別支援学校の用に供する既存施設の改修事業の拡充

- ・ 廃校や余裕教室等の既存施設の有効活用を図り、特別支援学校の教室不足解消を促進するため、事業の算定割合を引上げ（1/3→1/2）

○ 屋外教育環境の整備に関する事業の補助時限の延長

◆建築単価

○ 対前年度比 +10.0%（資材費、労務費等の上昇分、空調設備分）

小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合

令和元年度 193,600円/㎡ → 令和2年度 212,900円/㎡

※ 配分時には整備内容に応じた単価を設定

公立学校施設の災害復旧事業

◆概算要求額（公立学校施設の災害復旧）

令和2年度要求額 1,972百万円（前年度 3,159百万円）

一般災害分（一般会計）	:	523百万円	（前年度	570百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	:	1,449百万円	（前年度	2,589百万円）

◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

国立大学等施設の整備

◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和2年度要求額 91,312百万円（前年度 34,693百万円）

〔他に、財政融資資金 25,904百万円（前年度28,738百万円）〕

※前年度予算額は「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）80,804百万円を除く。
※「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）は予算編成過程で検討。

◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成28年3月29日文部科学大臣決定）を踏まえ、防災機能強化など安全性の確保、地方創生やSociety5.0の実現に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するとともに、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の機能の高度化、国際化を実現するため、老朽施設の改善整備や寮の整備などを推進する。

○ 安全・安心な教育研究環境の整備

- ・施設の耐震化及び安全対策（非構造部材の耐震対策含む）
- ・基幹設備の更新等（機能劣化の著しいライフラインの改善）

○ 国立大学等の機能強化等への対応

- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応（先端的な研究施設の整備等を含む）
- ・附属病院の再開発整備（地域医療・先端医療等の拠点）

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和2年度概算要求額 69,075千円（前年度 56,317千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
 - ・学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方について検討
- ② 学校施設整備指針等の普及啓発
 - ・改訂した学校施設整備指針等の普及啓発

文教施設における PPP/PFI 推進

- ③ 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
 - ・地域や施設の特性等に応じた手法の開発や課題整理等を行う地方公共団体を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和2年度概算要求額 26,106千円（前年度 25,196千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
 - ・鉄骨造の屋内運動場における非構造部材等の改修方法等の検討
 - ・学校施設における安全性確保のための点検ポイントや方法、判断手法の整理
- ② 学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
 - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
 - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

3. 文教施設的环境対策の推進

令和2年度概算要求額 13,122千円（前年度 13,583千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりの普及啓発
 - ・エコスクールの整備推進等の普及啓発
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
 - ・木造校舎の構造設計標準(JIS A 3301)を活用した校舎や木造3階建て校舎の事例集を作成

③ 省エネルギー対策の推進

- ・既存学校施設の省エネルギー化やZEB化の推進に関する検討会を実施
- ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

④ 健全な学校環境の確保

- ・学校施設の維持管理の推進に関する調査研究を実施

4. 公立文教施設事務経費等

令和2年度概算要求額 198,520千円（前年度 198,469千円）

公立文教施設事務経費等

① 老朽化対策の促進

- ・個別施設計画策定に係る講習会の開催

② 廃校活用の促進

- ・優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施

③ 都道府県事務費交付金

- ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和2年度概算要求額 38,875千円（前年度 39,526千円）

国立大学法人等事務経費等

① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等

- ・今後の国立大学法人等施設の在り方に関する調査研究を実施
- ・学外ステークホルダーや民間企業等と連携した施設に関する調査研究を実施

② 施設マネジメントの推進

- ・国立大学法人等施設の長寿命化に向けた施設マネジメントに関する調査研究の実施

③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定

- ・技術的基準等の策定、普及啓発